

ポルトガル月報

2013年7月号

(本報は当館が報道等公開情報より取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

《主要ニュース》

- ガスパール財務相の辞任 (1日)
- 一連の政局に係わるカヴァコ・シルヴァ大統領の声明 (10日, 12日, 21日)
- ポルトラス副首相昇任を含む内閣改造 (24日・26日)

内政

●ガスパール財務相の辞任 (1日)

大統領府は、ガスパール財務相の辞任と、その後任にアルブケルケ国庫担当財務副大臣の昇任を発表した。ガスパール財務相は1日付の首相宛書簡において、財政再建に対する国民からの支持喪失に加え、度重なるマクロ経済指標の修正により財務相としての自分に対する信頼が崩れてしまったと辞任理由を明らかにした。また、憲法裁判所の違憲判決により過去2回に亘って首相へ辞任を申し出たが、第7回トロイカ定期審査が終わり、トロイカ融資の償還期限も延長された上、補正予算も成立し、辞任はもう先延ばし出来ないものであるとの結論に至った旨説明した。同書簡の最後で、今般辞任により、政府の指導力と連帯が強化されるよう固く信じている旨述べた。

●アルブケルケ財務相及び副大臣の就任式 (2日)

大統領府は、アルブケルケ財務相、エルデル・レイス予算担当財務副大臣 (モライス・サルメント前副大臣の後任)、ジョアキン・パイス・ジョルジ国庫担当財務副大臣 (アルブケルケ副大臣の後任) の就任式を行ったと発表した (ロドリゲス財務担当副大臣、ヌンシオ税務担当副大臣、ロザリーノ公共行政担当副大臣は留任)。

●ポルトラス外相の辞任表明とコエーリョ首相の緊急記者会見 (2日)

ポルトラス外相は、ガスパール財務相の辞任に伴うアルブケルケ財務副大臣の昇任に抗議し、辞任を表明し

た。同外相は声明を通じ、今回の辞任表明は撤回不可能とした上で、ガスパール財務相の辞任は新たな政治的・経済的サイクルの始まりであり、後任人事は慎重かつ同意を得た上で行われるべきであったと述べた。また、就任以来2年に亘り政権安定のために力の限りを尽くして来たが、コエーリョ首相の判断は自分 (ポルトラス外相) の貢献を不要とするものであり、政治的にも個人的にも容認出来ないとした。更に、外務省関係者の多大なる協力に感謝すると共に、政党如何に係わらず、政府内の同僚らにもその友情と協力に感謝すると付け加えた。

これを受けて、コエーリョ首相は緊急の記者会見を行い、突然の辞任表明に驚きを隠せないとしながらも、大統領に対してポルトラス外相の罷免は求めておらず、政治的安定を確保するために民衆党 (CDS/PP) と即日協議すると述べた。また、首相自身も辞任はせず、あらゆる逆境を乗り越えて行くため、一刻も早い安定と信頼の回復を図る意向を明らかにした。

●コエーリョ社会民主党 (PSD) 党首 (首相) とポルトラス民衆党 (CDS/PP) 党首 (外相) による両党合意内容の発表 (6日)

コエーリョ社会民主党 (PSD) 党首 (首相) は、ポルトラス民衆党 (CDS/PP) 党首 (外相) と共にリスボン市内のホテルで記者会見を行い、両党合意内容を発表した (ポルトラス党首は発言せず)。コエーリョ PSD 党首は、政治的安定を確保するため、今次任期終了

(2015年夏)までの連立維持を確認し、トロイカ合意履行を確保すると同時に、経済成長及び雇用創出に係わる政策を見直す旨明らかにした。また、ポルトス外相は副首相としてトロイカ交渉、各種経済政策、国家改革を担当し、アルブケルケ財務相は職務に留まると述べた。更に、来春の欧州議会選挙を見据え、両党は欧州政策の共通マニフェストを作成し、共に候補者を選定するとした。

●カヴァコ・シルヴァ大統領による今次政局に対する声明(10日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、8日から10日午前にかけて与野党、企業連合、労組、中銀総裁と協議し、10日夜にTV放送を通じて声明を発出した。同大統領は、即時の解散総選挙は現在ポルトガルが直面する財政的困難に鑑み国益を損なうとして、国際的約束の履行を確実にすべく、現行のトロイカ合意に署名した連立与党(社会民主党(PSD)、民衆党(CDS/PP))と最大野党・社会党(PS)による三党の救国合意を目指すよう訴えた。合意の内容として大統領が挙げたのは以下の3点である：

- ①トロイカ融資が終了する2014年6月以降に解散総選挙を実施。
- ②2014年初頭に市場復帰(長期国債の発行による持続可能な資金調達)を可能とすべく、トロイカ合意を成功裡に終えるよう必要な施策導入を保証する。
- ③次期政府のため、債務の持続可能性、対外収支の均衡、経済の競争力改善、雇用創出を保証する中期的基盤を整える。

●会期閉会の総括討論(12日)

今次会期の閉会に当り議会にて総括討論が行われ、コエーリョ首相は演説で、政府は経済成長、雇用創出、産業振興戦略の重要性を各党に訴え、これらを実現すべく努力すると述べた。大統領が求めた三党の救国合意については、政治及び財政的安定に向けて十分耳を傾けるべきであると強調した。また、ポルトス外相は、トロイカ支援終了前の選挙は国益を大きく損なうとして否定すると共に、国家、所属政党(民衆党;CDS/PP)、自分自身の貢献を考慮した結果、政府に留まる決断を

したと述べた。更に、最大野党・社会党(PS)のセグーロ書記長は、大統領の声明(10日)に沿う形でのみ交渉することを受け入れると述べ、融資条件についてトロイカと再交渉することを強く要求した。

●各党党首との個別会談を受けたカヴァコ・シルヴァ大統領の声明(12日)

11日に行われた連立与党(社会民主党(PSD)、民衆党(CDS/PP))及び最大野党・社会党(PS)党首との個別会談を受け、12日、カヴァコ・シルヴァ大統領は声明を発表した。同大統領は、各党に対し、ポルトガルが抱える中期的な問題解決のため最良と思われる救国合意の内容を詳細に説明したこと、各党党首は可及的速やかに財政支援プログラムの終了、市場復帰、債務の持続性、成長・雇用創出を可能とする救国合意に向けて協議を開始すること、各党間の交渉は短期間の内にまとめるべきであることを要請した。

●野党・緑の党(PEV)による内閣不信任案に関する討議・採決(18日)

野党・緑の党(PEV)により15日に議会へ提出されていた内閣不信任案に関する討議・採決(2011年6月のコエーリョ政権発足後5度目)が議会で行われ、最大野党・社会党(PS)を含む全野党が賛成(87票)するも、議会で安定多数を確保する連立与党(社会民主党(PSD)及び民衆党(CDS/PP))により否決(131票)された。

採決前の討議で、コエーリョ首相は、債務返済の拒否とトロイカ合意の破棄を要求する左翼政党を批判し、今後も財政再建に向け努力する意向を表明すると同時に、三党の救国合意は社会党(PS)が(連立与党との)溝を埋める機会であると述べた。また、三党間協議による建設的な解決策に対し大統領が理解を示し次第、ポルトス外相の副首相就任等の内閣改造を実施すると明言した。

●連立与党(社会民主党(PSD)、民衆党(CDS/PP))及び最大野党・社会党(PS)による救国合意の不成立(19~20日)

10日のカヴァコ・シルヴァ大統領の声明を受け、最大野党・社会党(PS)を含む三党の救国合意に向け

た協議が14日から行われてきたが、19日、セグーロPS書記長は、トロイカ合意による歳出削減策等で折り合わなかったと発表し、翌20日、連立与党側も各々記者会見で、PSは救国合意に向けた具体的かつ現実的な提案を行わなかったと批判し、合意が不成立に至ったことを明らかにした。

●三党の救国合意不成立を受けたカヴァコ・シルヴァ大統領の声明 (21日)

21日、カヴァコ・シルヴァ大統領は、三党の救国合意が不成立となったことを受けて、最良の代替案は連立与党間の連帯が強化された現政権の任期満了(2015年半ば)までの継続であると述べた。また、経済の活性化及び失業対策を優先事項にすると共に、投資促進や海外投資の誘致を図る必要性にも言及し、国際機関との交渉を実現する土台作りを注ぐべきであると述べた。更に、国民に対し、現政権が継続するに当たり、大統領は憲法が保障するいかなる権限も放棄することはないと伝達した。

●閣僚就任式 (24日)

23日夜、大統領府よりポルトス外相の副首相昇任の他、大臣3人の入閣・所掌再編に関する内閣改造が発表され、翌24日、大統領府にて閣僚就任式が行われた。今般入閣したのは、ルイ・マシェッテ外相、ピーレス・デ・リマ経済相、モレイラ・ダ・シルヴァ環境・国土・エネルギー相の3人で、サントス・ペレイラ経済雇用相が閣僚では唯一解任された。また、所掌再編については、農業・海洋・環境・国土省から環境・国土を、経済雇用省から雇用とエネルギーを各々切り離して、農業・海洋省及び連帯・雇用・社会保障省を設置した(アスンサオン・クリスタス農業・海洋相及びモタ・ソアレス連帯・雇用・社会保障相は閣内留任)。今次内閣改造により、大臣ポストは14(2011年6月の政権発足時は11)となった。

●副大臣就任式 (26日)

25日夜、大統領府より内閣改造に伴う副大臣が発表され、翌26日に就任式が行われた。今般就任した副大臣(副大臣補1名含む)は、以下の通り。ミゲル・モライス・レイタオン副首相付副大臣(外務省より異

動)、ヴァニア・ディアス・ダ・シルヴァ副首相付副大臣補(外務省より異動)、ルイス・カンポス・フェレイラ外務・協力担当副大臣、ブルーノ・マサンエス欧州問題担当副大臣、ジョゼ・セザーリオ・ポルトガル共同体担当副大臣(留任)、レオナルド・マティアス経済担当筆頭副大臣、ペドロ・ゴンサルヴェス・イノベーション・投資・競争担当副大臣、セルジオ・モンテイロ・インフラ・運輸・通信担当副大臣(留任)、アドルフォ・ヌーネス観光担当副大臣(留任)、パウロ・レーモス環境担当副大臣、アルトゥル・トリンダーデエネルギー担当副大臣(旧経済雇用省より異動)、ミゲル・ネト国土・自然保護担当副大臣、ディオゴ・サンティアゴ・アルブケルケ農業担当副大臣(留任)、フランシスコ・ゴメス・ダ・シルヴァ森林・農村開発担当副大臣(留任)、マヌエル・ピント・デ・アブレウ海洋担当副大臣(留任)、アレシャンドレ・ブリット食糧・農業食品研究担当副大臣(留任)、ジョゼ・フェレイラ・ゴメス高等教育担当副大臣、アゴスティーニョ・ブランキーニョ連帯・社会保障担当副大臣、オクタヴィオ・オリヴェイラ雇用担当副大臣。

●ユーロソングージェン社による世論調査 (13日)

当地週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソングージェン社の世論調査(実施期間7月5~10日)で、最大野党・社会党(PS)は、前月より0.1ポイント増加し、引き続き与党・社会民主党(PSD)の支持率を上回る37.0%であった。また、PSDも前月より0.2ポイント増加して25.0%となり、連立を組む民衆党(CDS/PP)も0.3ポイント増加の8.0%であった。なお、主な政治家別の支持率(支持と不支持との差)では、セグーロPS書記長が21.7%(-0.7)、ポルトス外相9.9%(-3.2)、ジェロニモ・デ・ソウザ共産党(PCP)書記長7.0%(-2.3)、マルティンス&セメード左翼連合(BE)両代表0.1%(-1.4)、カヴァコ・シルヴァ大統領▲5.5%(-2.8)、コエーリョ首相▲13.2%(-3.2)の順である。

[政党別支持率] (括弧内は前月との比較)

社会党 (PS)	37.0% (+0.1)
社会民主党 (PSD)	25.0% (+0.2)

統一民主連合 (CDU)	12.0% (-0.1)
民衆党 (CDS/PP)	8.0% (+0.3)
左翼連合 (BE)	8.0% (—)

外交

●ポリビア大統領専用機による当国着陸拒否報道に関する政府発表 (3日)

政府は、ポリビア大統領専用機の当国への着陸拒否報道(スノーデン米元 CIA 職員が搭乗している可能性があるとの情報があった)に関し、同専用機がモスクワからの帰路に係わる着陸許可は技術的問題から許可出来なかったこと、及びポルトガルの領空通過については許可していた旨明らかにした。

●マルティネリ・パナマ大統領のポルトガル訪問 (30~31日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、同大統領の招待により当国を訪問したマルティネリ・パナマ大統領夫妻に対する歓迎晩餐会を開催した(30日)。カヴァコ・シルヴァ大統領は、ポルトガルとパナマは共に海に面する国と言う共通点を有し、太平洋と大西洋を繋ぐ運河を擁するパナマは国際社会、わけても世界的な通商の上から極めて重要であると述べた。また、パナマ運河拡張工事の完成は、同国のみならず、国際通商路に位置するシーネス港を有するポルトガルにとっても重要であると述べた。更に、ポルトガル企業の多くは既にラ米地域に根付いており、パナマについては、建設、公共事業、衛生、水道、エネルギー、観光、運輸、港湾、IT分野等に注目していると付言した。最後に、欧州連合(EU)・ラ米連携協定の締結は、スペインと共にその交渉開始を支持してきたポルトガルにとって、大変喜ばしいものであると歓迎した。

経済

●欧州各国における5月の小売売上高指数(5日)

ユーロスタット(EU統計局)は、欧州各国における5月の小売売上高指数を発表し、ポルトガルは、前月比1.8%、前年同月比▲3.6%であった。

[最近3カ月と前年同月の小売売上高指数推移(%)]

	3月	4月	5月	前年5月
ポルトガル	▲2.2	0.6	1.8	▲3.6
ユーロ圏	▲0.2	▲0.2	1.0	▲0.1
EU	▲0.1	▲0.5	1.2	▲0.5

●米格付け会社S&Pによる長期国債見通しの引下げ(5日)

米格付け会社S&Pは、ガスパール財務相の辞任(1日)、ポルトガル外相の辞任表明(2日)に端を発するポルトガル政局を受け、長期国債格付けの見通しを「安定的」から「ネガティブ」へ引下げた(格付けは投機的水準BBを維持)。同社は声明を通じ、相次ぐ閣僚の辞任は財政再建の実行を一層困難とさせ、2014年のトロイカ支援終了後に期待される国債発行も不可能となる恐れがあると今次見通しの引下げ理由を明かした。また、実際に財政支援が妨げられ、国際的支援を損なわせるのであれば、格付けの引下げもあり得るであろうと警告した。

●5月の貿易収支(財)(10日)

国立統計院(INE)は、5月の貿易収支(財)を発表し、輸出42億6800万ユーロ(前年同月比5.6%増)、輸入48億6800万ユーロ(同3.2%減)であった。また、直近3カ月間(3~5月)については、輸出123億9230万ユーロ(前年同期比5.7%増)、輸入143億1340万ユーロ(同1.6%減)で、貿易収支▲19億2110万ユーロとなっている。直近3カ月間における輸出入の主な品目別伸び率(前年同月比)は、以下の通り。

輸出品目別:燃料・潤滑剤(+51.4%)、食飲料品(+7.4%)、消費財(+7.2%)、輸送機器関連品(▲8.3%)
 輸入品目別:燃料・潤滑剤(▲5.8)、機械及び資本財(▲3.4%)、輸送機器関連品(+4.1%)

[直近3カ月間の貿易収支推移]

	3月	4月	5月	合計
輸出額	4002	4122	4268	12392.3
前年同月比(%)	▲3.5	16.8	5.6	5.7
輸入額	4618	4827	4866	14313.4
前年同月比(%)	▲9.6	9.3	▲3.2	▲1.6
貿易収支	▲616	▲705	▲598	▲1921.1

(注) 輸出入及び貿易赤字額の単位は百万ユーロ。

●経団連ヨーロッパ地域委員会一行によるカヴァ コ・シルヴァ大統領表敬 (15日)

大統領府は、経団連ヨーロッパ地域委員会一行による表敬を受けた旨発表した。

一行は14～16日にかけて当地を訪問し、コエリヨ首相表敬、ポルトス外相(当時)主催昼食会、ポルトガル投資貿易振興庁(AICEP)主催の日本ポルトガル・ビジネスフォーラム出席等を行った。

●ポルトガル中銀による2013年夏期経済報告書 (16日)

ポルトガル中銀は、2013年夏期経済報告書を発表し、本年のGDP成長率について、前回(春期経済報告書)の▲2.3%から▲2.0%へ上方修正したものの、2014年については1.1%から0.3%へ下方修正した。同報告書によれば、最近の国内情勢により財政再建プログラムの実行が不透明な状況になっているが、本年のGDP成長率は内需の冷え込みと輸出増を反映して▲2.0%となる見通しであると指摘した。また、マクロ経済の不均衡修正が引き続きポルトガル経済の課題であり、民間債務の削減、銀行セクターの負債圧縮、資金調達能力の強化も重要であると述べた。

今次経済報告書による主なマクロ経済見通しは下表のとおり(単位%)。

	2012年	2013年	2014年
GDP成長率	▲3.2	▲2.0	0.3
個人消費	▲5.6	▲3.4	▲1.4
公共消費	▲4.4	▲2.1	▲3.2
投資	▲14.5	▲8.9	1.1
内需	▲6.7	▲4.4	▲1.2
輸出	3.2	4.7	5.5
輸入	▲6.7	▲1.7	2.1
経常・資本収支	0.8	4.5	6.4
貿易収支	0.1	3.0	4.9
インフレ率	2.8	0.4	0.8

(注) 経常・資本収支及び貿易収支は対GDP比、それ以外は前年比。

●短期国債の発行 (17日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、5カ月物及び12カ月物国債の入札を実施し、発行予定額(合わせて12.5～15億ユーロ)の満額となる15億ユーロを調達した。5カ月物の落札額は3億ユーロ、落札平均利回りは1.045%(前回(6カ月物)6月19日は1.041%)、応札倍率は4.4倍(同2.5倍)であった。また、12カ月物の落札額は12億ユーロ、落札平均利回りは1.720%(前回5月15日は1.232%)、応札倍率は1.8倍(同2.2倍)であった。

●トロイカによる対ポルトガル融資状況 (24日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)の月報(7月号)によると、トロイカによる対ポルトガル融資状況(総額780億ユーロの内、6月末時点で約658億ユーロを受領済)は、以下の通り。

	機関(満期)	融資日	融資額	金利
第7回	IMF(7.25年)	13.01.18	835	変動
	EFSF(9年)	13.02.07	800	変動
第8回	IMF(7.25年)	13.06.14	574	変動
	EFSF(21年)	13.06.27	2100	変動

●1～6月の財政収支 (24日)

財務省は、本年1～6月の財政収支を発表し、中央行政機関の歳入合計186億5080万ユーロ(前年同期比▲6.1%)、歳出合計235億0190万ユーロ(同1.8%増)で、財政赤字は48億5120万ユーロであった。

	2013年 (1～6月)	2012年 (1～6月)	前年比 (%)
経常歳入	18,486.4	16,926.3	9.2
税収	16,406.8	15,053.0	9.0
直接税	7,308.2	5,825.7	25.4
間接税	9,098.6	9,227.3	▲1.4
資本歳入	164.3	2,940.9	▲94.4
歳入合計	18,650.8	19,867.2	▲6.1
経常歳出	22,835.5	21,837.3	4.6
資本歳出	666.4	1,249.8	▲46.7
歳出合計	23,501.9	23,087.1	1.8

財政収支	▲4,851.2	▲3,219.9	
------	----------	----------	--

(単位：百万ユーロ)

社会・その他

●日・ポルトガル租税条約の発効について (1日)

(日本外務省の報道発表より概要)

6月28日、「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とポルトガル共和国との間の条約(租税条約)」(2011年12月19日署名)について、所定の手続きが完了し、7月28日に発効する旨発表された。日本国について適用されるのは、以下の通り。

- ①源泉徴収される租税に関しては、2014年1月1日以後に租税を課される額；
- ②源泉徴収されない所得に対する租税に関しては、同年1月1日以後に開始する各課税年度の所得；
- ③その他の租税に関しては、同年1月1日以後に開始する各課税年度の租税。

●医療関係者の海外転出 (1日)

「ディアリオ・デ・ノティシ阿斯」紙によると、2012年から1年半の期間において、EU加盟国で就労するための証明書を請求した医師(30歳前後が中心)が約1500人に上ったことが分かった(当国医師会)。主な行き先は英国や北欧諸国となっており、欧州域外ではドバイやアラブ首長国連邦が多い。また、看護師会でも同様の書類を3845通発行したとし、2012年は前年比63%増加したという。看護関係者の海外転出の理由としては、失業や勤務条件の悪さが挙げられている。

●出生者数の減少 (9日)

「ディアリオ・デ・ノティシ阿斯」紙によると、本年上半年におけるポルトガルの出生者数は約4万人で、前年より約4000人減少した。出産の高齢化や生涯出産数(1.28人)の低下に加え、失業や若年層の海外移民、外国人労働者の出国等が出生者数の減少に影響しているという。この傾向が続けば、2015年の出生者数は6万7000人程度になると予想される。

●ユーロ紙幣の偽造 (20日)

「ディアリオ・デ・ノティシ阿斯」紙によると、本年上半年にポルトガル中央銀行が回収した偽造紙幣(6190枚)の内、50ユーロ札以上の高額紙幣の偽造は全体の72%(4457枚)を占めた。内訳は、50ユーロ札(3957枚；前年同期比7%増)、100ユーロ札(392枚；同55%増)等となっている。また、ポルトガルで押収された偽造紙幣の量はユーロ圏全体の約2%である。